



元気で安全・安心な兵庫づくり

2011 業務案内

 公益財団法人 兵庫県まちづくり技術センター
Hyogo Construction Technology Center for Regional Development



設立目的

兵庫県及び県内の市町の建設技術の向上と公共事業の効率的な推進を図るとともに、土地区画整理事業、まちづくり活動等の支援、流域下水道事業及び流域下水汚泥処理事業に係る維持管理等を行うことにより、より質の高い社会基盤づくり及びまちづくり並びに生活環境の改善及び公共用水域の水質の保全に寄与することを目的とする。

シンボルマーク



Construction Technology Center for Regional Development のイニシャル「CTC」を上下のウェーブで囲んでいます。このウェーブは、南北を海に面した兵庫県の姿とともに「新しい風」と「新しい波」を表わし、兵庫県まちづくり技術センターの発展的な姿を象徴しています。

基本財産

5億5700万円

設立年月日

平成8年4月1日

出捐者

兵庫県及び県内 29市 12町
(県内全市町)

表紙写真

上段左：兵庫西スラッジセンター（4号溶融炉）
上段右：東播都市計画事業 坂元・野口土地区画整理事業
下段：(国)178号 余部道路 香住IC

ごあいさつ

公益財団法人 兵庫県まちづくり技術センター

理事長 河野 信夫



当センターは、行政の技術支援・補完機関として、設計・積算・工事監理の業務受託、土地区画整理事業など住民主体のまちづくりへの支援を行うとともに、流域下水道維持管理業務等の円滑な推進、各種技術研修の実施により「元気で安全安心な兵庫」の実現をめざして取り組んでいるところです。

これらの事業が円滑に遂行できておりますのも、県、市町並びに関係機関の皆様の暖かいご支援ご協力の賜であり、ここに厚く感謝申し上げます。

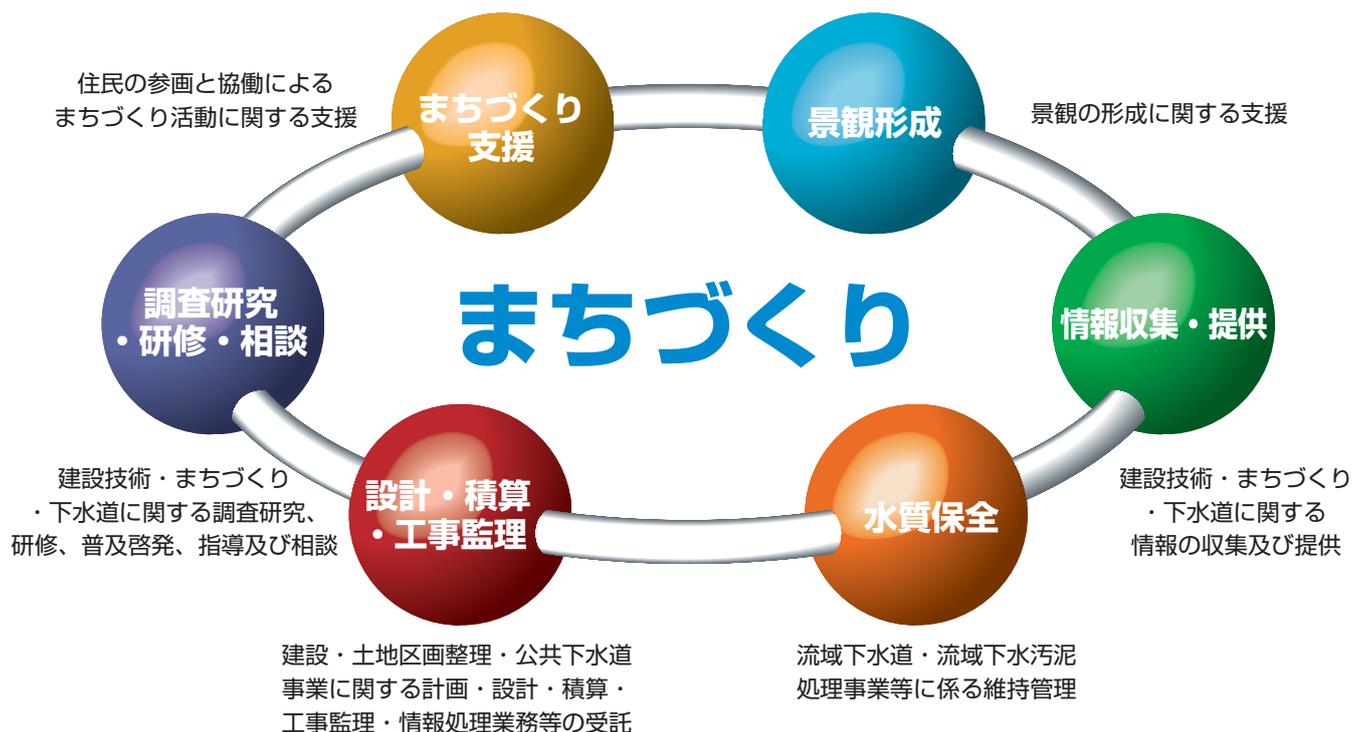
県においては、平成20年度に策定した「新行革プラン」について、3年間の取組状況や社会経済情勢、国の動向等を踏まえ、23年度から30年度までの改革内容を定めた「第2次行革プラン」を本年3月に策定したところです。今後はこれに沿って県民の安全・安心の確保、多彩な交流の促進、老朽化する既存ストックへの対応など、重点的に取り組むべき分野への選択と集中により、社会基盤整備を効率的に推進することとしています。特に、平成21年台風9号の教訓等を踏まえ、山地防災・土砂災害対策、河川改修の強化など、県民の安全・安心を「まもる」分野に重きを置きつつ、「つくる」から「つかう」へのシフトを推進しています。また、阪神・淡路大震災の被災県としての経験を活かし、東日本大震災からの復旧・復興に対応した最大限の支援を行うこととしています。

こうしたなか、当センターは、平成23年4月から公益財団法人としてスタートし、これまで以上に、社会的に公益性の高い責任ある法人として、「安全・安心で活力あるまちづくりをめざして」「美しい水環境と快適な生活の創造をめざして」「建設・まちづくりの技術と情報の拠点をめざして」「たくましい技術者の養成をめざして」の4つの柱のもとに、今まで培ってきた知識・技術力を最大限に活かしながら、多様な行政課題に対応した積極的な事業展開を図り、行政支援機関としての役割を果たしていきたいと考えております。

今後とも、県・市町との連携を密にし、役員、職員が一体となって社会基盤整備の企画・計画から維持管理までの事業全般にわたる支援や流域下水道等の維持管理業務を推進してまいりますので、引き続き皆様のご指導を賜りますとともに、より一層ご活用をいただきますようお願い申し上げます。

平成23年4月

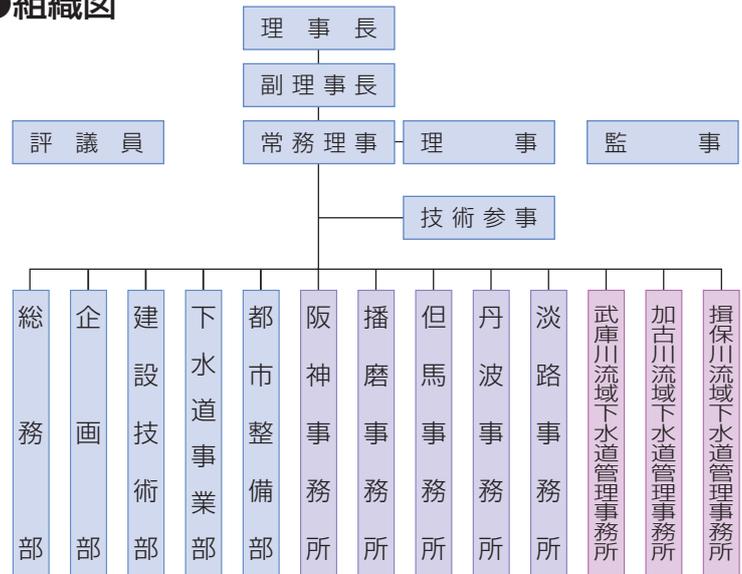
●センターの業務



●組織の沿革



●組織図



●評議員名簿

神戸市副市長	小柴 善博
尼崎市副市長	江川 隆生
加古川市副市長	中田 喜高
赤穂市副市長	明石 元秀
豊岡市副市長	中川 茂
丹波市副市長	永井 隆夫
洲本市副市長	濱田 育孝
兵庫県県土整備部県土企画局長	松田 直人
兵庫県県土整備部土木局長	田中 稔
社団法人兵庫県建設業協会専務理事	石田 恭一
社団法人日本下水道協会兵庫県支部事務局長	林 千景
流通科学大学総合政策学部総合政策学科教授	森津 秀夫
神戸大学大学院工学研究科教授	道奥 康治

(平成 23 年 6 月 30 日現在)

●役員名簿

理事長	河野 信夫
副理事長	小林 義寛
常務理事	藤井 良啓
//	百々 順一
理事 (姫路市副市長)	山名 基夫
// (たつの市副市長)	田口 隆弘
// (市川町副町長)	藤原 茂
// (神戸大学大学院工学研究科教授)	森川 英典
// (流通科学大学総合政策学部総合政策学科教授)	酒井 彰
監事 (上郡町副町長)	高橋 道夫
//	山崎 昌二

(平成 23 年 4 月 1 日現在)

●技術顧問

氏名	職名	専門分野
足立 紀尚	(財)地域地盤環境研究所理事長(京都大学名誉教授)	トンネル工学、岩盤工学
加賀有津子	大阪大学大学院教授	地域・都市再生デザイン
小林 潔司	京都大学大学院教授	計画マネジメント
酒井 彰	流通科学大学教授	下水道工学、環境工学
福島 徹	兵庫県立大学大学院教授	都市工学、地域システム分析
福田 知弘	大阪大学大学院准教授	環境デザイン、情報通信技術
村橋 正武	大阪工業大学教授	都市計画、地域計画
森川 英典	神戸大学大学院教授	アセットマネジメント、コンクリート工学

(50 音順)

●役職員数

区分	固有職員	兵庫県職員	市職員	県土開発 公社職員	技術専門員等	計
役員	2	3	0	0	0	5
総務部	4(1)	10	0	0	3	17(1)
企画部	7	3	0	0	2	12
建設技術部	12	9	0	1	6	28
下水道事業部	6	4	1	0	1	12
都市整備部	12	0	0	0	3	15
事務所	13	11	1	6	16	47
管理事務所	25	13	9	0	1	48
計	81(1)	53	11	7	32	184(1)

()内書は県への派遣職員

●職員の技術資格一覧

資格種別	人数
技術士 (総合技術監理部門)	1
技術士 (建設部門)	2
技術士 (上下水道部門)	4
技術士補 (建設部門)	9
技術士補 (上下水道部門)	3
技術士補 (情報工学部門)	1
1級土木施工管理技士	38
2級土木施工管理技士	8
土地区画整理士	23
1級建築士	5
2級建築士	1
コンクリート診断士	1
コンクリート主任技士	1
コンクリート技士	5
1級造園施工管理技士	3

資格種別	人数
2級造園施工管理技士	2
測量士	17
測量士補	18
第1種下水道技術検定	2
第2種下水道技術検定	8
第3種下水道技術検定	19
下水道管理技術認定	2
2級管工事施工管理技士	2
CAD利用技術者2級	1
VEリーダー	1
第2種電気主任技術者	4
第3種電気主任技術者	16
危険物取扱者	34
エネルギー管理員	21

●事業計画

当センターは、平成23年4月から公益財団法人としてスタートし、これまで以上に、社会的に公益性の高い責任ある法人として、「安全・安心で活力あるまちづくりをめざして」「美しい水環境と快適な生活の創造をめざして」「建設・まちづくりの技術と情報の拠点をめざして」「たくましい技術者の養成をめざして」の4つの柱のもとに、今まで培ってきた知識・技術力を最大限に活かしながら積極的な事業展開を図ります。

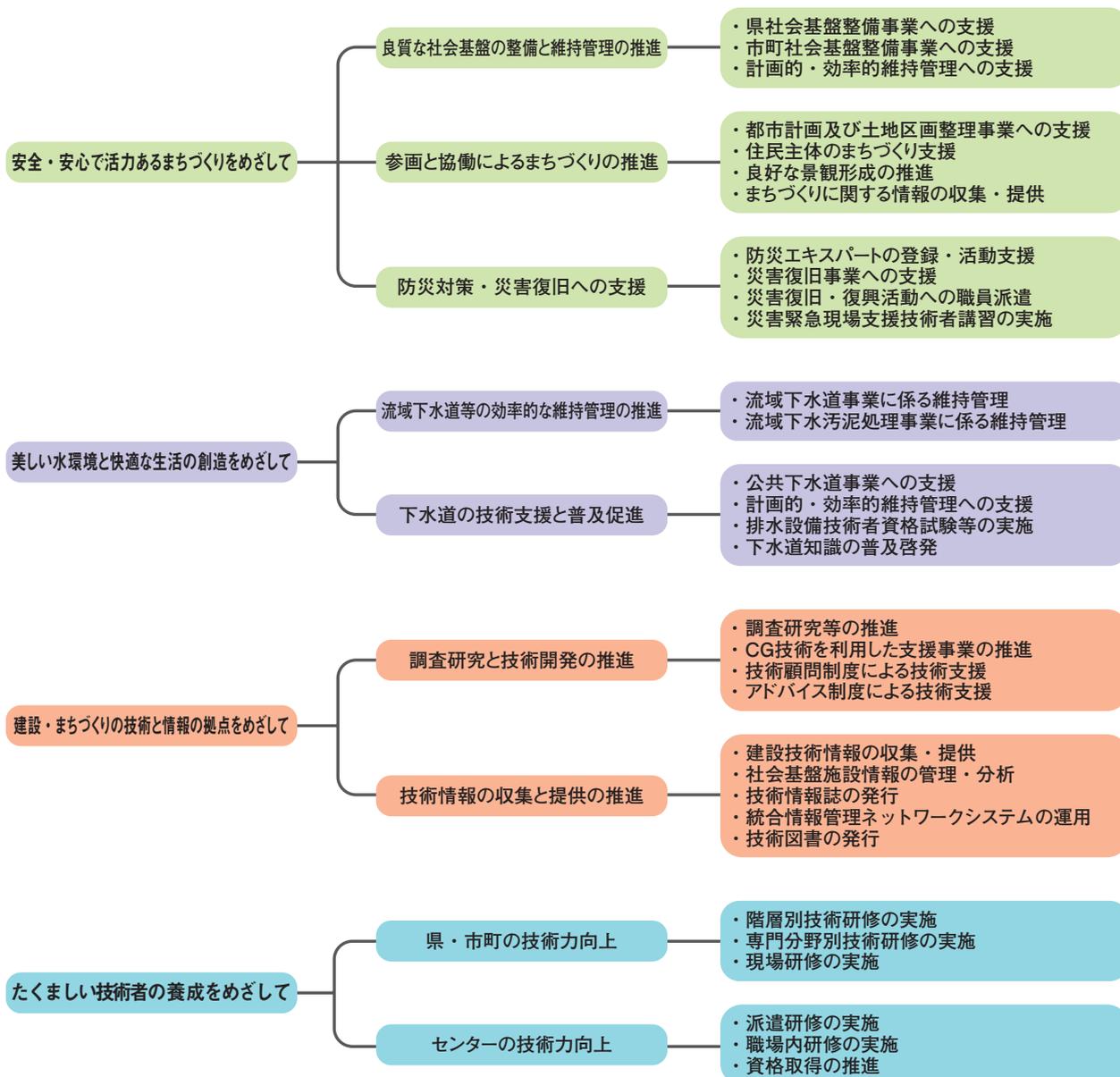
主な取り組みとして、トンネル、ダム等の大規模・特

殊工事や排水機場等の設備工事をはじめ、平成21年台風9号による災害の復旧・復興事業及び砂防堰堤等の防災施設の積算・工事監理を積極的に支援するほか、土地区画整理事業の立ち上げから完了まで一括した支援や景観形成事業の推進に取り組みます。

また、流域下水道及び広域污泥処理施設のすべてに包括的民間委託の導入を完了し、運転管理業務のコスト縮減を図るとともに、効率的な維持管理を推進します。

●事業計画体系図

県・市町の建設技術の向上を図り、社会基盤整備の企画・計画から維持管理までを事業全般にわたり支援します。



安全・安心で活力ある まちづくりをめざして

1 良質な社会基盤の整備と維持管理の推進

(1) 県社会基盤整備事業への支援

県が実施する公共土木工事、設備工事の設計・積算・工事監理を受託することにより発注者支援を行います。

① 設計監理

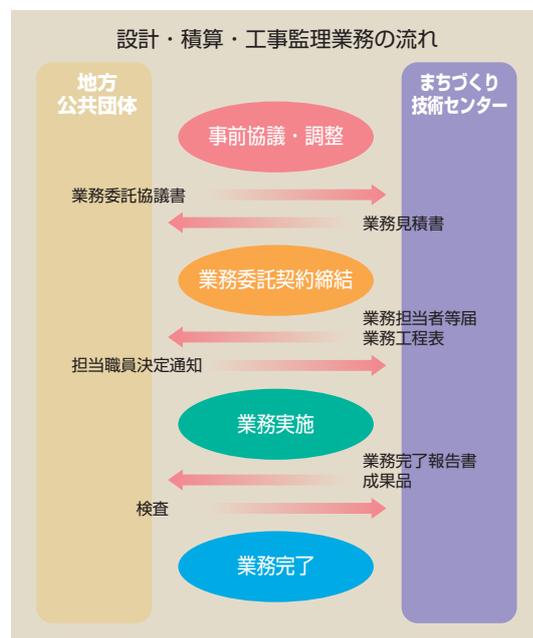
最新の技術情報と豊富な経験により、コンサルタント等の指導を行います。

② 積算

公正で公平、守秘性を確保します。また、会計検査時には技術的サポートを行います。

③ 工事監理

技術管理規程や監督要領等を遵守し、的確に請負業者を監督します。



公共事業の設計・積算・工事監理や土木施設の効果的、効率的な維持修繕等を支援します。

また、都市の健全な発展と秩序ある整備のため、土地区画整理事業を中心とするまちづくりを支援するほか、専門家等との協力・連携により住民主体のまちづくり活動や住民等が行う良好な景観形成の推進のための活動を支援します。

災害時には、被災箇所の調査や災害査定設計を行うなど、災害復旧・復興活動への支援を行います。

設計・積算・工事監理業務

道路

- ・ 工事名 (国)178号余部道路 香住IC整備工事(その3)
- ・ 委託者 新温泉土木事務所
- ・ 積算・工事監理



- ・ 工事名 (主)富島久留麻線 道路改良工事
- ・ 委託者 洲本土木事務所
- ・ 積算・工事監理



河川

- ・ 工事名 (二)千種川 大持井堰下部工 2・3期工事
- ・ 委託者 光都土木事務所
- ・ 積算・工事監理



- ・ 工事名 (二)志筑川水系志筑川 河川改修工事(4工区)
- ・ 委託者 洲本土木事務所
- ・ 積算・工事監理



施工状況

施工完了



橋梁

- ・ 工事名 重春橋上部工工事
- ・ 委託者 加東土木事務所
- ・ 積算・工事監理



- ・ 工事名 (二)洲本川水系樋野川 樋野野橋架替工事
- ・ 委託者 洲本土木事務所
- ・ 積算・工事監理



ダム

- ・ 工事名 (一)与布土ダム提体建設工事
- ・ 委託者 養父土木事務所
- ・ 積算・工事監理



トンネル

- ・ 工事名 (主)篠山山南線 愛宕山トンネル建設工事
- ・ 委託者 丹波土木事務所
- ・ 積算・工事監理



砂 防

- ・ 工事名 (砂)奥畑中谷川砂防堰堤工事
- ・ 委託者 丹波土木事務所
- ・ 積算・工事監理



設 備

- ・ 工事名 (一)円山川水系六方川 六方川排水機場改築(機械設備)工事
- ・ 委託者 豊岡土木事務所
- ・ 設計・積算・工事監理



完成予想図

(2) 市町社会基盤整備事業への支援

県社会基盤整備事業と同様に、市町の実施する公共土木工事の設計、積算、工事監理業務等を受託するほか、事業の企画・計画から完了まで事業全般にわたり支援します。

また、市町の検査業務の一部を補完・支援する建設工事支援検査業務も受託します。

① 設計・積算・工事監理支援業務

最新の技術情報と豊富な経験により、公共工事の計画、設計の支援を行います。併せて、仕様書、設計書等の契約に必要な書類についての助言を行います。

公平公正の確保と関係法令を遵守し、兵庫県土木工事標準積算基準書に準拠した積算を行います。

技術管理規程や監督要領等を遵守し、発注者の補助者として工事監理を行い、必要に応じ、変更設計・積算についても、支援します。

これらの設計・積算・工事監理の一括支援を行う CM (コンストラクション・マネジメント) により、トータルコストの縮減を図ることができます。

橋 梁



- ・ 工事名 (市)和田小新屋線 小新屋橋架替工事
- ・ 委託者 丹波市
- ・ 積算・工事監理



施工中

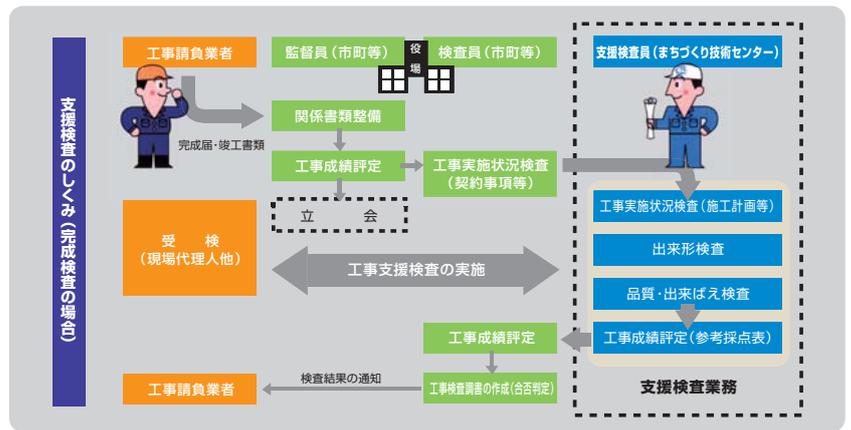


完 成

- ・ 工事名 (仮)東条橋下部工事
- ・ 委託者 加東市
- ・ 積算・工事監理

② 建設工事支援検査業務

工事のより適切な施工の確保、工事施工状況のより公平公正な評価を行うため、市町の検査業務の一部を補完・支援する業務を行います。道路、河川等の土木工事について、当センターの「支援検査員」が検査員（市町）、監督員並びに請負業者等の立会のもと、設計図書等に基づき、工事実施状況の検査及び現場での出来形・品質の検査を行うとともに、工事成績の参考評定を行います。

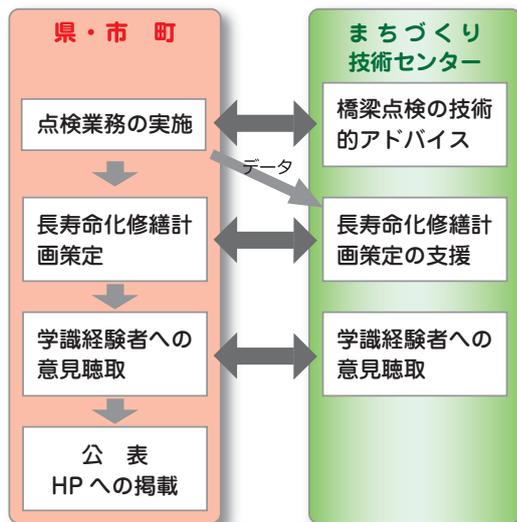


(3) 計画的・効率的維持管理への支援

県・市町の「橋梁長寿命化修繕計画」策定をはじめとする土木施設の計画的・効率的維持管理（アセットマネジメント）業務を支援します。

- ◆ 老朽化した橋梁の増大
- ◆ 行財政構造改革に伴う予算の削減

従来の対症療法的な修繕・架替えから脱却し、予防的な修繕・長寿命化へと政策転換を図る必要があります。



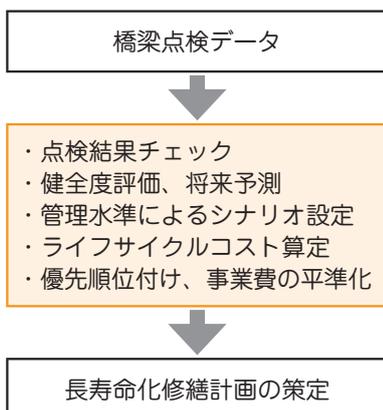
橋梁長寿命化修繕計画策定支援フロー図

- ・ 点検の実施方法等についてアドバイスします。
- ・ 点検結果の精査を支援します。
- ・ 橋梁点検講習会を実施します。



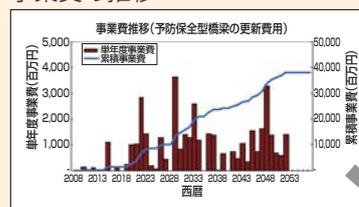
橋梁点検講習会

当センターの「橋梁マネジメントシステム」により、将来の健全度予測、事業費の平準化案の作成等を行います。



橋梁マネジメントシステム

事業費の推移



事業費の平準化



2 参画と協働によるまちづくりの推進

(1) 都市計画及び土地区画整理事業への支援

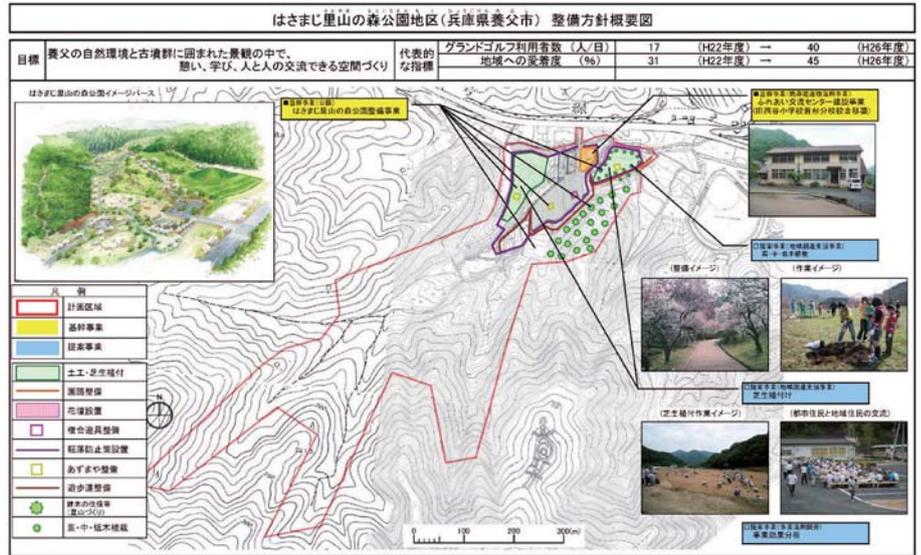
都市計画への支援、土地区画整理事業を中心とした各種市街地整備事業への支援など、各市町の特色あるまちづくりの実現にむけた総合的な取り組みを展開しています。

都市計画

都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、市町都市計画マスタープラン、市街化調整区域の土地利用計画、地区計画等の各種都市計画に関連する図書の作成を支援しています。

また、社会資本整備総合交付金の活用を図るため、都市再生整備計画の作成を通して個性あるまちづくりも支援しています。

●都市再生整備計画

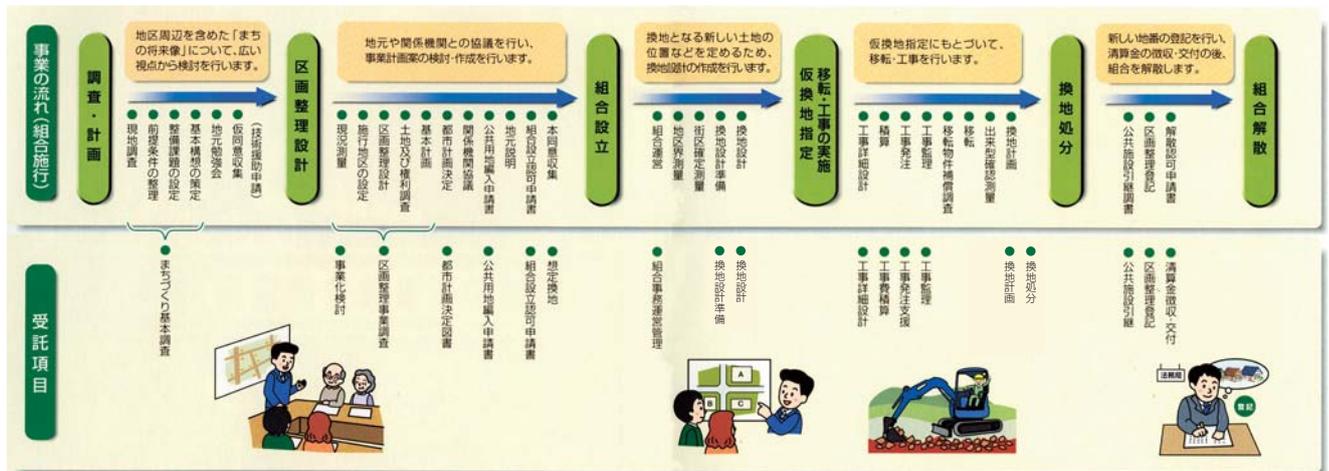


土地区画整理事業

市町及び土地区画整理組合等が行う土地区画整理事業を総合的にサポートするため、事業化に向けた調査・計画及び事業認可図書作成、土地の権利変換を行う換地設計、換地計画及び換地処分、事業運営支援として工事関連図書作成及び運営事務補助等を行います。

また、円滑な土地区画整理事業の推進のため、市町及び土地区画整理組合等の行う説明会・勉強会に出席し、住民意向の反映や合意形成を促進するとともに、県・市町の関係部局との協議・調整も支援しています。

当センターでは、土地区画整理事業を総合的に支援していきます。



住民との合意形成

ワークショップ



組合役員会



整備された街並み

西播都市計画事業竹万土地区画整理事業

施行前



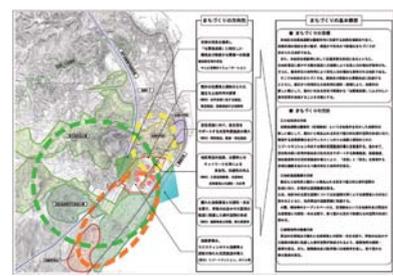
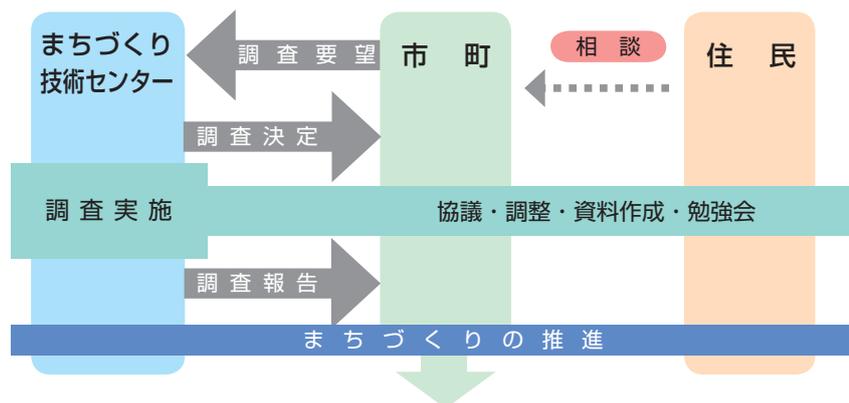
施行後



(上郡町竹万土地区画整理組合)

○市町まちづくり推進調査支援制度

土地区画整理事業等の円滑な事業化を推進するとともに、都市計画制度（規制・誘導）による良好なまちづくりの実現を支援します。本制度は初動期におけるまちづくりの推進に関わる調査を市町と共に実施するものです。



土地利用基本構想図

(2) 住民主体のまちづくり支援

住民主体のまちづくりを推進するため、視察セミナーやシンポジウムを実施するとともに、まちづくりや景観の専門家を登録し、住民団体によるまちづくりの活動を支援します。

また、阪神・淡路大震災被災地の復興まちづくりの活動を支援するため、「復興まちづくり支援事業」を実施します。

①復興まちづくり支援事業

阪神・淡路大震災被災地の12市（被災当時の10市10町）での復興まちづくりを支援するため、まちづくり専門家の派遣やまちづくり協議会等の活動費の助成等を行います。

（（公財）阪神・淡路大震災復興基金補助事業）

②普及啓発等によるまちづくり推進支援

- 景観づくり・まちづくりに取り組む住民団体・行政担当者・専門家の情報交換：「景観まちづくりシンポジウム」
- まちづくり専門家と市町担当職員向け研修会：「景観まちづくり現地視察セミナー」

③まちづくり専門家バンクの運営

- ・まちづくりコンサルタント部門 / 景観アドバイザー部門



景観形成支援事業 20周年記念シンポジウム
（景観まちづくりシンポジウム）

復興まちづくり支援事業

◆まちづくりアドバイザー派遣

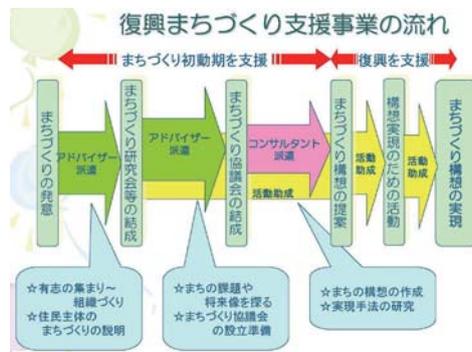
復興まちづくりに取り組もうとする地区の住民団体が行う勉強会等にまちづくりの専門家を派遣。

◆まちづくりコンサルタント派遣

復興まちづくり計画（まちづくり構想、地区計画住民案等）を立案しようとする地区にまちづくりコンサルタントを派遣。

◆まちづくり活動助成

復興まちづくりに取り組むまちづくり協議会等の活動に係る経費を助成。



まちづくり活動助成を活用した「まちづくりニュース」、「まちづくり計画パンフレット」

(3) 良好な景観形成の推進

県内の良好な景観形成の推進を図るため、「景観形成支援事業」を実施し、県及び市町と協力して景観形成地区等における建築物修景助成や景観計画策定及び住民活動に対する支援を行います。

景観形成支援事業

◆修景助成

- ・歴史的景観形成建築物修景助成
- ・一般建築物修景助成
- ・工作物等修景助成（共同施設整備・屋外広告物の整備）
- ・重要建造物等修景助成 ほか

◆修景支援

- ・景観アドバイザー派遣
- ・景観計画策定等支援（コンサルタント派遣）

◆景観形成等活動助成

- ・景観形成等住民活動助成 / 景観形成等推進員活動助成

◆近代住宅定期点検活動助成



(4) まちづくりに関する情報の収集・提供

土地区画整理事業ほかまちづくりに関する情報を収集し、市町や土地区画整理組合に対し適切な情報の提供を行います。また、センターが行う住民主体のまちづくり支援に関する情報を発信します。

3 防災対策・災害復旧への支援

(1) 防災エキスパートの登録・活動支援

兵庫県防災エキスパート登録制度の支援

災害時には、道路や河川など公共土木施設の被害状況等を迅速、的確に把握することが重要です。このため、大災害に備え、公共土木施設の整備や維持管理に長年携わってこられた県や市町職員のOBが、そのノウハウを活かしボランティアとして活動する「兵庫県防災エキスパート登録制度」を、当センターが事務局となって運営しています。

●防災エキスパート登録制度の活用

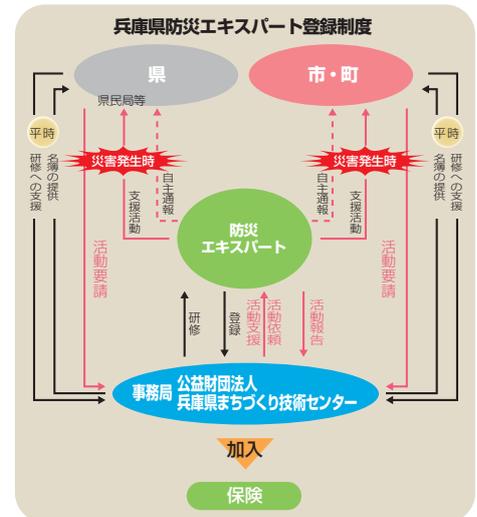
公共土木施設の管理者である県・市町は、事務局と締結する「防災エキスパートの活用に関する協定」に基づき、この制度を活用しています。

災害発生時、事務局に活動要請をしていたら、エキスパートへの活動依頼をはじめ派遣日時の調整などを行い、復旧活動を積極的に支援します。

●防災エキスパートの登録状況

(平成23年4月現在)

出身団体	人数
国	3
県	356
市町	39
その他	1
合計	399



●平成21年台風9号における防災エキスパート活動状況



(2) 災害復旧事業への支援

平成21年台風9号に伴う災害復旧事業に係る積算、工事監理を支援します。



災害復旧事業 積算・工事監理支援

(3) 災害復旧・復興活動への職員派遣

東日本大震災からの復旧・復興に向け、被災箇所の調査や災害査定設計を支援するため、全国建設技術センター等協議会を通じて被災地に職員を派遣します。



災害復旧職員派遣活動状況

(4) 災害緊急現場支援技術者講習の実施

災害発生時における災害復旧活動を円滑に進めるため、民間測量技術者に対し、災害査定や災害実務に必要な知識・技術に関する講習を実施します。



災害緊急現場支援技術者講習

美しい水環境と快適な生活の創造をめざして

流域下水道及び流域下水污泥処理事業に係る維持管理を行うとともに、市町下水道事業の計画、調査、設計及び施工監理を受託します。また、市町支援の一環として市町の水質検査業務を受託します。下水道排水設備工事責任技術者の資格試験及び更新講習も実施しています。



やなせ苑（加古川上流浄化センター）

1 流域下水道等の効率的な維持管理の推進

(1) 流域下水道事業に係る維持管理

阪神・播磨地域の複数市町で広域的に下水道整備を行うことが効率的・経済的な区域で、特に水質保全が必要な重要水域である猪名川、武庫川、加古川及び揖保川の4流域において、県が行う流域下水道事業を支援し、浄化センター及び管渠等の維持管理を行っています。（対象人口：約 193 万人、現状処理能力：約 100 万 m^3 /日）

① 猪名川流域下水道

原田処理区は、右岸第一幹線を始め、幹線管渠等の維持管理を行い、汚水処理は大阪府豊中市の原田処理場で行っています。

② 武庫川流域下水道

ア 上流処理区は、武庫川上流浄化センター及び三田、神戸幹線管渠等の維持管理を行い、神戸市・西宮市・三田市の汚水処理とともに、施設等の保守、点検、修繕等に努めています。

イ 下流処理区は武庫川下流浄化センター、南武中継ポンプ場等及び武庫川幹線管渠等の維持管理を行い、尼崎市・西宮市・伊丹市・宝塚市の汚水処理とともに、施設等の保守、点検、修繕等に努めています。

③ 加古川流域下水道

ア 上流処理区は、加古川上流浄化センター、王子中継ポンプ場等及び神戸幹線管渠等の維持管理を行い、神戸市・西脇市・加西市・三木市・小野市・加東市の汚水処理とともに、施設等の保守、点検、修繕等に努めています。

イ 下流処理区は、加古川下流浄化センター及び稲美幹線管渠等の維持管理を行い、加古川市・高砂市・稲美町・播磨町の汚水処理とともに、施設等の保守、点検、修繕等に努めています。

④ 揖保川流域下水道

揖保川処理区は、揖保川浄化センター、正條中継ポンプ場等及び揖保川幹線管渠等の維持管理を行い、姫路市・たつの市・宍粟市・太子町の汚水処理とともに、施設等の保守、点検、修繕等に努めています。

なお、これら5浄化センターでは、施設の運転管理等の委託業務について、処理水質等の要求水準を満足する条件で民間の創意工夫を発揮させる性能発注方式により一括して発注する「包括的民間委託」方式を導入しています。

流域下水道事業計画箇所図



① 浄化センター ② ポンプ場

(2) 流域下水汚泥処理事業に係る維持管理

阪神・播磨地域における下水汚泥の処理・処分について、県が行う流域下水汚泥処理事業を支援し、スラッジセンター及び送泥管等の維持管理を行っています。(対象人口：約 199 万人、現状処理能力(脱水汚泥)：約 1,100t / 日)

① 兵庫東流域下水汚泥処理

兵庫東スラッジセンター(兵庫東流域下水汚泥広域処理場)、送泥ポンプ場、送泥管等の維持管理を行い、尼崎市、西宮市、芦屋市の各公共下水道及び武庫川上流・下流流域下水道からの汚泥受け入れとともに、施設等の保守、点検、修繕等に努めています。

② 兵庫西流域下水汚泥処理

兵庫西スラッジセンター(兵庫西流域下水汚泥広域処理場)、送泥ポンプ場、送泥管等の維持管理を行い、姫路市、たつの市、太子町の各公共下水道及び揖保川流域下水道からの汚泥受け入れとともに、施設等の保守、点検、修繕等に努めています。

なお、これら2スラッジセンターでは、5浄化センター同様に平成23年度より「包括的民間委託」方式を導入しています。

県内の流域下水処理場及び下水汚泥広域処理場



加古川上流浄化センター



武庫川上流浄化センター



加古川下流浄化センター



武庫川下流浄化センター



揖保川浄化センター



兵庫東スラッジセンター



兵庫西スラッジセンター

2 下水道の技術支援と普及促進

(1) 公共下水道事業への支援

県内の各市町下水道事業の計画、調査、設計及び施工監理を受託するほか、市町の水質・汚泥検査業務を受託し、共同化による市町支援を行っています。

下水道建設技術支援

下水道整備を行う上で、技術力を必要とする市町から公共下水道の計画、調査、設計、施工監理及び長寿命化計画の策定等を受託し、技術支援を行っています。



・工事名：南あわじ市賀集 27 号管渠布設工事
 ・委託者：南あわじ市
 ・設計・積算・施工監理



・工事名：松帆・湊浄化センター場内整備工事
 ・委託者：南あわじ市
 ・設計・積算・施工監理



・工事名：洲本環境センター長寿命化計画策定業務
 ・委託者：洲本市
 ・施工監理

平成 23 年度は、調査、設計を川西市、たつの市、淡路市、南あわじ市、市川町、上郡町、新温泉町から、施工監理を淡路市、南あわじ市から受託し、実施します。

水質分析支援

市町の水質検査業務を受託し、一括発注による共同水質検査を行うことにより、経費節減、維持管理業務の広域化、共同化等の支援を行っています。

平成 23 年度は、豊岡市、朝来市、播磨高原広域事務組合から受託し、実施します。



水質検査状況

(2) 計画的・効率的維持管理への支援

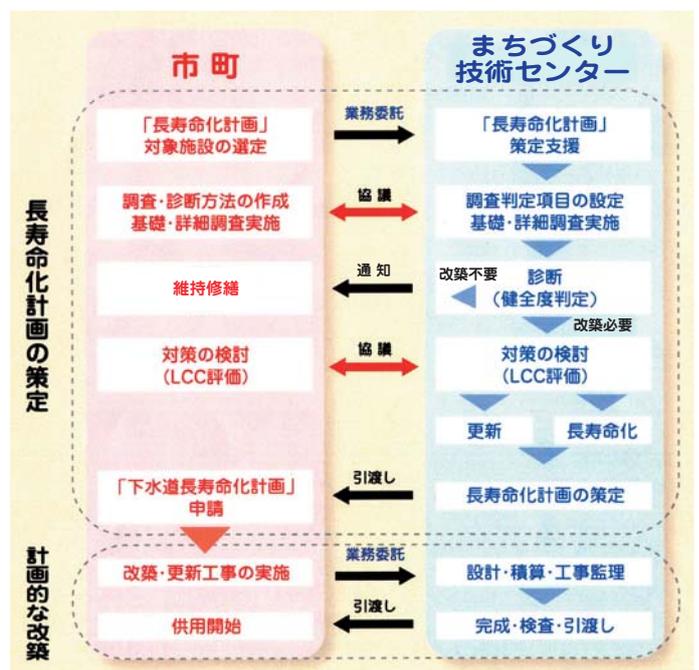
コスト縮減を目指し、「長寿命化計画の策定」と「計画的な改築」を支援します。

下水道の機械・電気設備の標準耐用年数は約 15～30 年で、その後は維持管理費の他に設備、施設を改築していく必要があります。

平成 25 年度以降の改築事業では、長寿命化計画で位置づけられていることが補助対象の条件になるため、下水道施設の改築・更新に国庫補助を導入するためには、「下水道長寿命化計画」を策定する必要があります。

当センターでは、長寿命化計画の策定から改築・更新工事の設計・積算・工事監理まで一貫して支援します。

「長寿命化計画の策定」と「計画的な改築」の支援フロー



(3) 排水設備技術者資格試験等の実施

県内各市町との協定に基づき、下水道排水設備工事責任技術者の技術力の平準化を図るため、県内統一の資格試験及び更新講習を実施します。

平成 23 年度の試験・講習会の実施日等

更新講習

平成 23 年 7 月 8、12、14、21 日
県内各地域（洲本市、姫路市、豊岡市、神戸市）

受験講習

平成 23 年 10 月上旬～中旬

試験

平成 23 年 11 月 13 日（日） 13：30～15：30
流通科学大学（神戸市西区学園西町 3 - 1）

(4) 下水道知識の普及啓発

下水道の普及促進と流入水の安定化を図るため、浄化センター見学会を開催し、下水道の役割、効果等について説明しています。また、リーフレット等を作成し、地域住民、行政機関等へ配布するとともに、啓発ビデオの上映や貸出を行っています。

見学会の開催



広報活動の実施



平成 23 年度は、夏休み期間中に、浄化センターの見学会を開催し、下水道処理施設の PR と下水道の役割、知識の普及に努めます。

建設・まちづくりの技術と情報の拠点をめざして

社会基盤整備やまちづくりに対する社会的要請や技術者が直面する様々な課題に応えるため、学識者と連携しながら調査研究を進めるとともに技術支援を行います。また、建設技術、まちづくり、土木施設等に関する情報やデータを一元管理し、分析・発信する機能を充実し、県内の社会基盤整備に関する技術情報拠点（データセンター）をめざします。

1 調査研究と技術開発の推進

(1) 調査研究等の推進

県の施策に関連する調査研究、新たな技術基準、マニュアル作成等のほか、委員会、協議会等の運営を含めた調査研究業務を支援しています。

『都市環境に配慮した道路舗装技術検討業務』等の調査研究に取り組んでいます。



都市環境に配慮した道路舗装技術検討業務（遮熱性舗装 すべり抵抗値測定状況）

(2) CG 技術を活用した支援事業の推進

県・市町が実施する建設事業及びまちづくりにおける住民の参画と協働による活動を支援するために、CG 技術を利用して事業中や事業完成後のシミュレーションを行うことにより、行政と住民のコミュニケーションの橋渡しを行っています。



CG を活用した沿道景観検討業務



●(主) 福良江井岩屋線
舗装パターン検討

センターでは住民説明会への参加や、発注者への提案等、参加・提案型の CG 作成を行います。

矢印キー等による簡単な操作で、3次元空間を自由に移動し、任意の視点からの景観をリアルタイムに表現します。



●三田市相野駅周辺地区
将来の街並み検討

(3) 技術顧問制度による技術支援

当センターが行う業務や、県・市町からの相談に対し、専門的な指導や助言を受けるため、大学をはじめ各界の学識者をセンターの技術顧問として委嘱しており、橋梁長寿命化修繕計画の策定やCG作成に係る夜景フォトモンタージュ等について指導、助言を受けています。

(4) アドバイス制度による技術支援

建設技術、まちづくり、下水道に関する質問や相談に対し、当センターが有する技術力や情報、さらには技術顧問制度も活用しながら、適切な回答や助言を行っています。

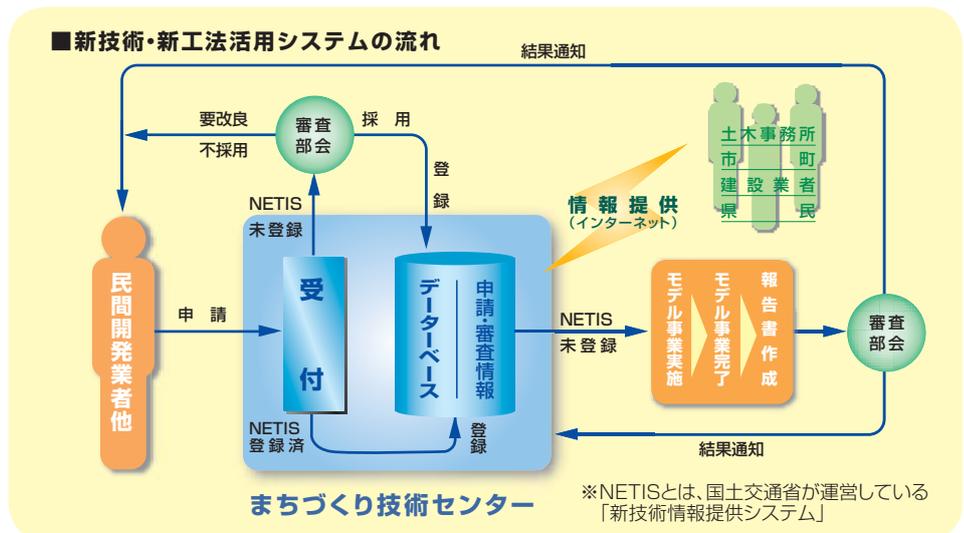


2 技術情報の収集と提供の推進

(1) 建設技術情報の収集・提供

兵庫県県土整備部が施行している『新技術・新工法活用システム』における受付、登録、データベース運営を行い、当センターホームページや技術発表会等を通じて建設技術情報の発信を行っています。

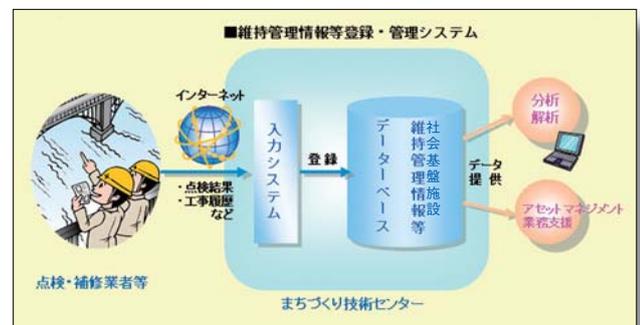
県、市町が活用する建設技術に関するデータベースサイトである県土整備部ポータルサイト「匠」の適切な維持管理を行い行政の効率的な執行を支援します。



(2) 社会基盤施設情報の管理・分析

社会基盤施設の計画的、効率的な維持管理を支援するため、点検データや補修履歴等の蓄積を行う維持管理情報等登録・管理システムの運用を進め、簡易 GIS システムとの連携を図りながら施設情報の管理・分析を行います。

また、各種台帳システムの構築・運用を進め、施設情報のデータベース化を支援します。

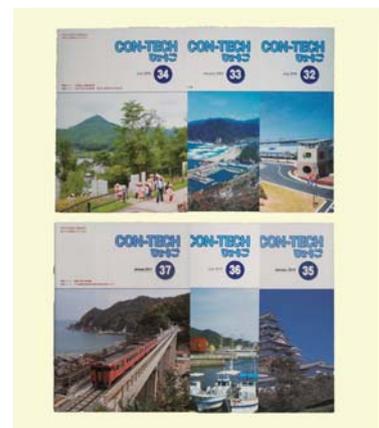


登録・管理システム概念図

(3) 技術情報誌の発行

社会基盤整備事業の紹介や建設、まちづくり、下水道等に関する技術情報を提供するセンター機関誌「CON-TECH ひょうご」を年2回発行し、県・市町の職員に配布しています。

とりわけ、地域住民主体の事業を紹介していくことに重点をおき、県・市町が行う新規事業の参考となることを目標としています。



CON-TECH ひょうご

(4) 統合情報管理ネットワークシステムの運用

建設技術情報やセンター業務管理情報等を一元的に管理する統合情報管理ネットワークシステムを運用しています。

また、このシステムを活用し、兵庫県県土整備部（地方機関含む）が発行したパンフレット等について、当センターのホームページで検索や閲覧、ダウンロードできる広報ライブラリシステムを運営しています。

(5) 技術図書の発行

建設技術及び公共工事の契約に関する図書を発行・販売しています。

また、これら発行図書の改訂情報は当センターのホームページに随時掲載しています。

●販売図書

土木請負工事必携	(平成 19 年 10 月)
土木工事共通仕様書	(平成 19 年 10 月)
土木工事施工管理基準	(平成 19 年 10 月)
小型構造物標準図集	(平成 13 年 1 月)
土木設計業務等委託必携	(平成 22 年 9 月)
兵庫の地質	(平成 9 年 3 月)



たくましい技術者の 養成をめざして

建設行政やまちづくり事業に携わる技術者に対し、今日的課題を的確に捉えた効果的な研修を企画、実施し、技術力の向上を図ります。

1 県・市町の技術力向上

(1) 階層別技術研修の実施

県・市町の建設技術職員の資質の向上を図るため、それぞれの階層に見合ったテーマで研修を実施します。

① 県土整備部技術職員（土木職）研修

採用職員研修	平成23年度の採用職員／3日 技術職員としての基礎知識の修得
フォローアップ研修	平成22年度の採用職員／2日 測量～設計～積算の実務演習
中級職員研修	採用後概ね6年以上(あるいは28才以上)を経過した職員／1日 福祉のまちづくりにおける専門知識の修得
主任職員研修	平成23年度の主任昇格者／2日 課題解決能力を養う事例研究
5級職員研修	5級職員／2日 施策課題に関するグループ討議
係長・課長研修	平成23年度の係長・課長昇格者／1日 監督職としての見識と管理能力の向上
再任用職員研修Ⅰ	平成23年度の再任用職員／1日 積算システム演習中心のIT実務能力の向上
再任用職員研修Ⅱ	平成23年度の再任用職員／1日 設計書精算、工事検査、占用及び許認可に関する実務能力の向上

② 県土整備部技術職員（建築・電気・機械職）研修

採用職員研修	平成23年度の採用職員／2日 技術職員としての基礎知識の修得
5級職員研修	5級職員／1日 話題性のあるテーマ、重要施策等についての講義による知識の修得

③ 市町建設事業担当職員研修

新任研修	実務経験が3年以内の職員／2日 積算、工事監督など、職務上の基礎知識の修得
災害復旧実務研修	実務経験が3年程度の職員／2日 測量～設計～積算の実務演習
中堅研修	実務経験が10年程度の職員／1日 福祉のまちづくりにおける専門知識の修得
部・課長研修	管理職等／1日 建設行政を巡る話題と情報の提供



新任研修



災害復旧実務研修



中級職員研修

(2) 専門分野別技術研修の実施

分野ごとの専門知識を修得できる技術講習会を、県・市町の実務担当職員を対象に実施します。

① 建設技術研修

〔講習会〕

災害復旧	土木施設の災害発生時の応急対応及び災害復旧事業等の採択に向けた調査・設計等、災害査定に必要な基本的知識／1日
コンクリート構造物の施工と維持管理	コンクリート構造物の長寿命化を図るための施工と維持管理の基礎知識／1日
市町道橋梁点検	橋梁の長寿命化修繕計画策定にむけた点検 2回／各1日
河川	河川行政に求められる実務能力の向上／1日
地盤調査(切土・盛土)	切土・盛土設計に必要な地盤調査計画、結果評価とそのポイント解説／1日
PC橋	PC橋の施工及び維持修繕の基礎知識／1日

〔演習コース〕

支持力計算	土質定数の考え方と支持力計算／1日
道路計画	道路計画の手順と線形計画・縦横断計画／1日
構造物設計	擁壁の安定計算と断面計算の手順／1日
交差点計画	平面交差の計画と設計／1日
舗装設計	As 舗装の設計と合材プラント As 製造工程の視察／1日
仮設構造物設計	土留め工の計画と施工、自立式土留め工の設計演習／1日
PC橋設計	PC橋設計の基本と設計演習／1日

② まちづくり担当職員研修

土地区画整理研修	土地区画整理事業の基礎知識の修得、現地視察による実務能力の向上／2日
まちづくり研修	まちづくりに関する知識の修得／1日

(3) 現場研修の実施

県内の先進的な建設現場を視察し、各現場での取り組みを学ぶ場として、県・市町の実務担当職員、及び県内学生を対象に現場研修会を実施します。

県内現場研修会	2回／各1日
---------	--------

2 センターの技術力向上

派遣研修・職場内研修の実施、資格取得の推進

専門的な知識と高度な技術力を有するセンターであり続けるため、(財)全国建設研修センターなどが主催する各種研修会への参加や技術研究発表会など内部研修の充実を図り、職員の技術力向上を推進します。

また、建設事業やまちづくり事業をトータルに支援していくため、設計、工事監理、維持補修等に係る各種の資格取得を積極的に推進し支援します。



コンクリート構造物の施工と維持管理研修



市町道橋梁点検研修



道路計画演習



舗装設計演習



土地区画整理研修



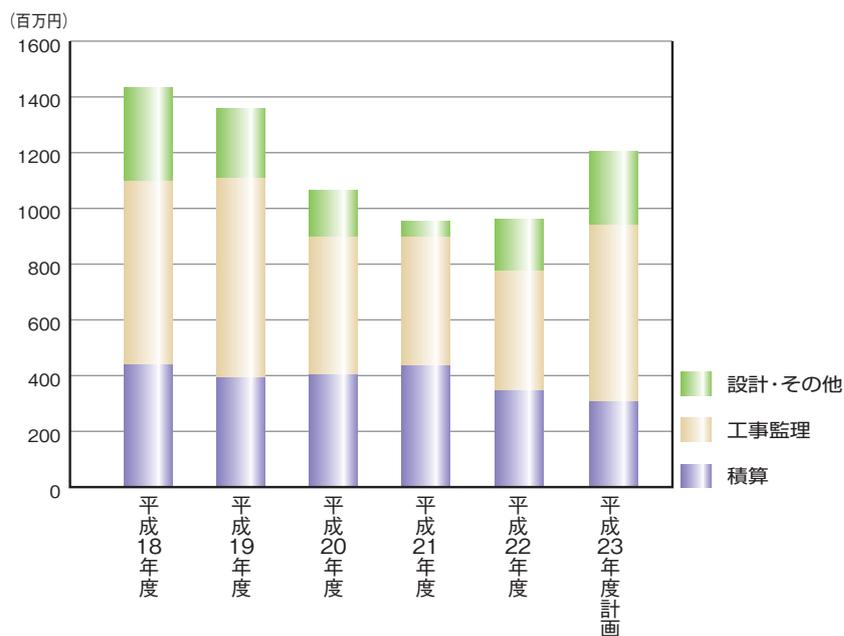
県内現場研修

事業実績と計画

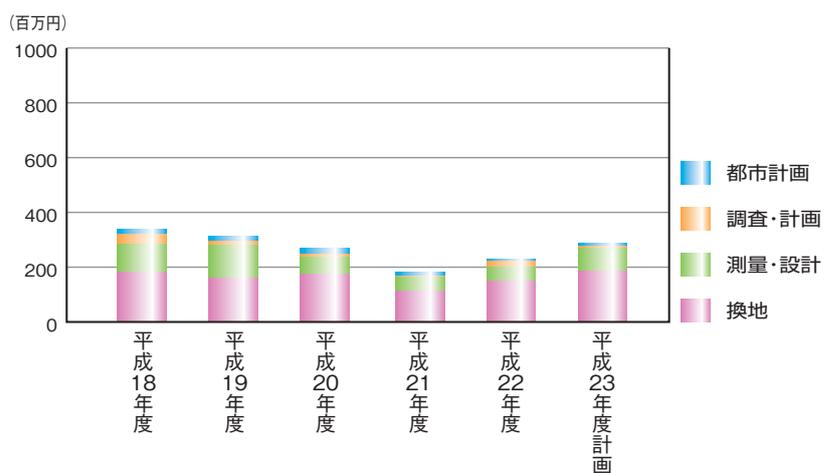
受託事業の収入額、事業内訳、及び研修等の参加人数。

1 受託事業の実績

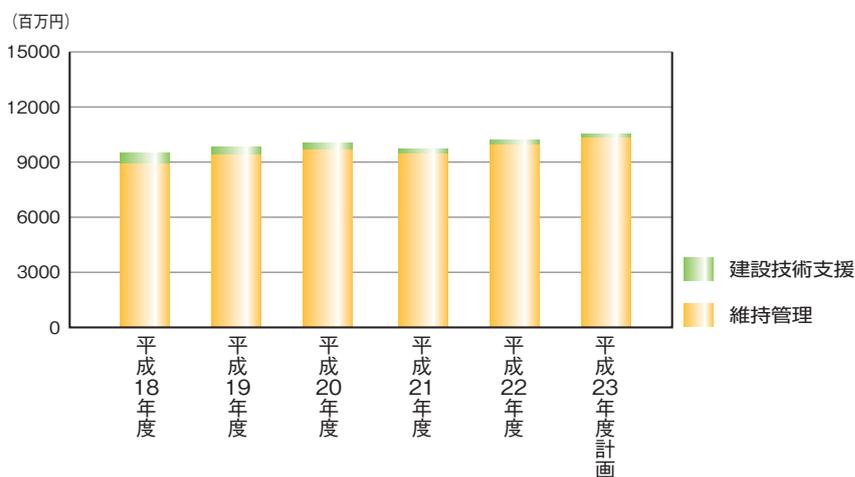
(1) 建設事業



(2) 土地区画整理事業等

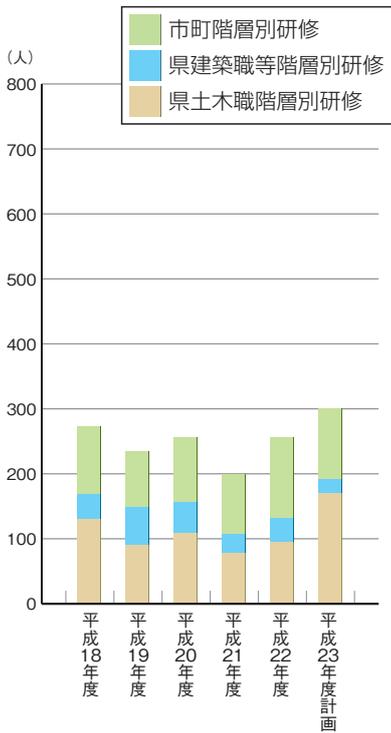


(3) 下水道事業等

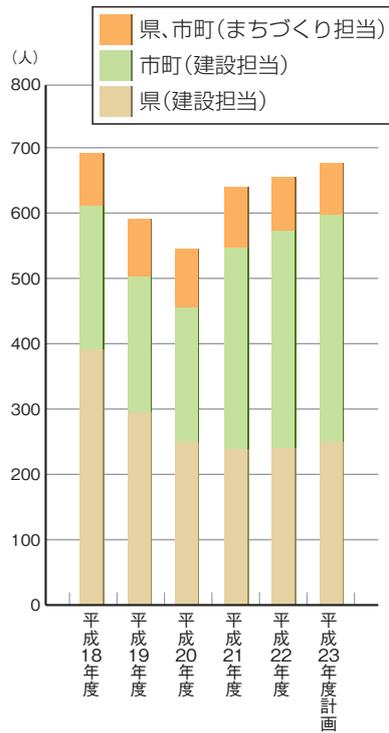


2 研修等の参加人数

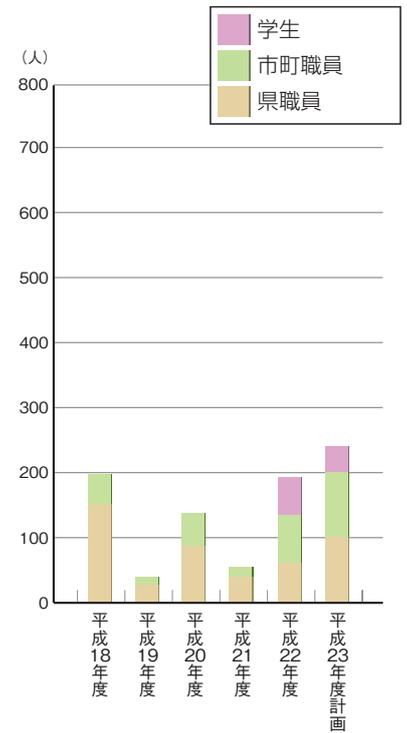
(1) 階層別技術研修



(2) 専門分野別技術研修

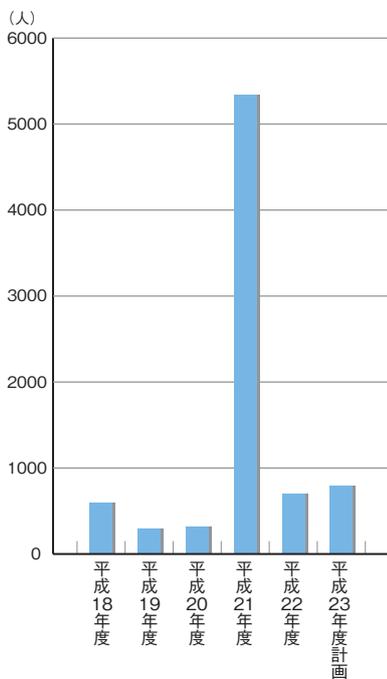


(3) 現場研修

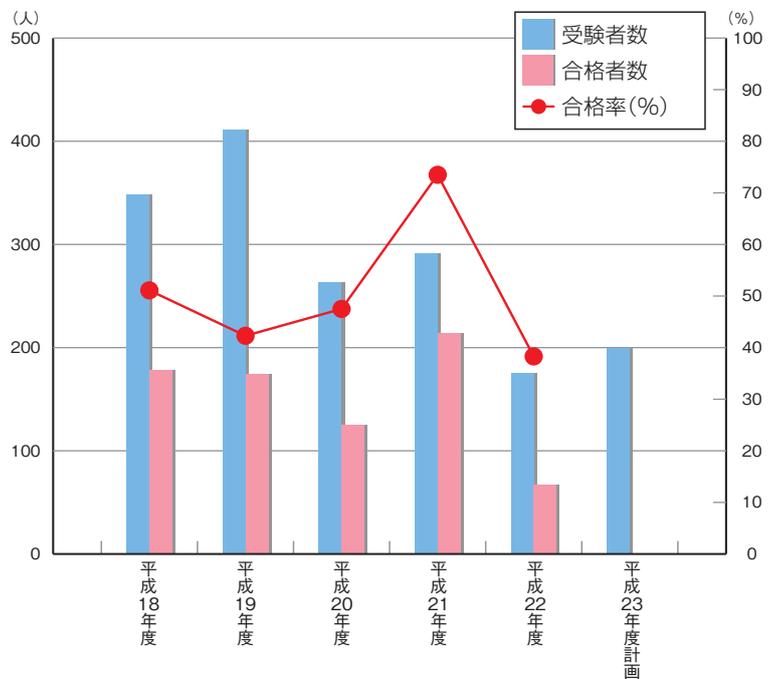


(4) 下水道排水設備工事責任技術者試験及び更新講習実績

・下水道排水設備工事責任技術者更新講習



・下水道排水設備工事責任技術者試験実績



名称	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
責任技術者更新講習	599人	292人	319人	5336人	706人	約800人
責任技術者受験者数	348人	411人	263人	291人	175人	約200人
責任技術者合格者数	178人	174人	125人	214人	67人	
合格率	51.1%	42.3%	47.5%	73.5%	38.3%	



総務部 企画部 建設技術部 下水道事業部 都市整備部

〒650-0023

神戸市中央区栄町通 6-1-21 (神明ビル 5・6 F)

TEL 078-367-1230(代) FAX 078-367-1232

E-mail info@hyogo-ctc.or.jp

URL http://www.hyogo-ctc.or.jp

阪神事務所

〒662-0911

西宮市池田町 9-7-216 (フレンテ西館 2 F)

TEL 0798-34-2275 FAX 0798-34-2285

播磨事務所

〒670-0965

姫路市東延末 5-83 (播磨漁友会館 3 F)

TEL 079-281-3377 FAX 079-281-3388

佐用担当

〒679-5595

佐用郡佐用町上月787-2 (佐用町役場上月支所 2階)

TEL 0790-86-8001 FAX 0790-86-8002

但馬事務所

〒668-0055

豊岡市昭和町 2-56 (サカモトビル 2 F)

TEL 0796-29-3031 FAX 0796-29-3073

丹波事務所

〒669-3309

丹波市柏原町柏原上中町東側280-1

(N T T 丹波柏原別館 1 F)

TEL 0795-73-3750 FAX 0795-73-3660

淡路事務所

〒656-2132

淡路市志筑新島 5-1

(兵庫県企業庁 阪神・淡路臨海建設事務所内)

TEL 0799-60-1950 FAX 0799-60-1960

武庫川流域下水道管理事務所

武庫川下流浄化センター

〒660-0087

尼崎市平左衛門町18-4

TEL 06-6419-4231 FAX 06-6419-3379

兵庫東スラッジセンター

〒660-0087

尼崎市平左衛門町65-10

TEL 06-6411-8356 FAX 06-6414-2225

武庫川上流浄化センター

〒651-1503

神戸市北区道場町生野字飛瀬

TEL 078-985-6621 FAX 078-985-6623

加古川流域下水道管理事務所

加古川下流浄化センター

〒675-0025

加古川市尾上町養田1687-2

TEL 079-424-1313 FAX 079-424-1314

加古川上流浄化センター

〒675-1345

小野市黍田町398-2

TEL 0794-63-5554 FAX 0794-63-7540

揖保川流域下水道管理事務所

揖保川浄化センター

〒671-1241

姫路市網干区興浜字第一味岡2093

TEL 079-274-2922 FAX 079-274-2925

兵庫西スラッジセンター

〒671-1236

姫路市網干区網干浜240-2

TEL 079-272-1637 FAX 079-271-2114

